

令和元事業年度

# 日本投資者保護基金決算書

(財務諸表)

2020年6月

日本投資者保護基金

# 目 次

## 1. 一 般 勘 定

貸借対照表	.....	1
財産目録	.....	2
損益計算書	.....	4

## 2. 投資者保護資金勘定

貸借対照表	.....	5
財産目録	.....	6
損益計算書	.....	8

3. 重要な会計方針等	.....	9
-------------	-------	---

## 4. そ の 他

訴 訟	.....	9
-----	-------	---

1. 一般勘定

令和元事業年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(流動資産)	439,277,284	(流動負債)	2,049,276
現金・預金	112,505,938	預り金	2,049,276
未収入金	326,651,898		
未収収益	119,448		
(固定資産)	586,394,073	(固定負債)	41,122,000
有形固定資産		役員退職給与引当金	41,122,000
建物	23,040,884		
器具備品	3,278,269		
投資その他の資産			
投資有価証券	500,000,000		
保証金	18,952,920		
退職給与引当預金	41,122,000		
		(負債合計)	43,171,276
		(純資産)	
		会員加入金	622,500,000
		剰余金	360,000,081
		準備金	83,074,877
		当期利益金	276,925,204
		(純資産合計)	982,500,081
資産合計	1,025,671,357	負債・純資産合計	1,025,671,357

(注) 減価償却累計額 4,272,069円

# 令和元事業年度 財産目録

令和2年3月31日現在

資産の部		
科 目	金 額	
		円
(流動資産)		
現金・預金	112,505,938	
現金	(500,000)	
預金		
普通預金	(112,005,938)	
みずほ銀行 兜町証券営業部	(112,005,938)	
未収入金(他勘定からの繰入金収入)	326,651,898	
未収収益(債券未収利子)	119,448	
流動資産合計	439,277,284	
(固定資産)		
有形固定資産		
建  物	23,040,884	
建物付属設備	(23,040,884)	
器 具 備 品	3,278,269	
備  品	(3,278,269)	
投資その他の資産		
投資有価証券	500,000,000	
地 方 債	額面 500,000,000円	(500,000,000)
保 証 金	18,952,920	
敷 金	(18,952,920)	
退職給与引当預金		
普通預金	41,122,000	
みずほ銀行 兜町証券営業部(退職給与引当金口)	(41,122,000)	
固定資産合計	586,394,073	
資産合計	1,025,671,357	

負債の部	
科 目	金 額
	円
(流動負債)	
預り金(源泉所得税等)	2,020,213
預り金(雇用保険料)	29,063
流動負債合計	2,049,276
(固定負債)	
役員退職給与引当金	41,122,000
固定負債合計	41,122,000
負債合計	43,171,276
(純資産)	
会員加入金	622,500,000
剰余金	360,000,081
準備金	(83,074,877)
当期利益金	(276,925,204)
正味財産	982,500,081

令和元事業年度 損益計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
経常費用		経常収益	
一般管理費	181,605,810	会費収入	136,122,040
経常外費用		資産運用収入	4,705,399
固定資産除却損	8,948,323	他勘定からの繰入金収入	326,651,898
当期利益金	276,925,204		
合 計	467,479,337	合 計	467,479,337

(注) 1. 一般管理費には、令和元事業年度減価償却費1,688,418円を含む。

2. 当期利益金276,925,204円は、金融商品取引法第79条の71第1項の規定により、準備金として整理する。

2. 投資者保護資金勘定

令和元事業年度 貸借対照表

令和2年3月31日現在

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(流動資産)	326,834,001	(流動負債)	326,834,001
現金・預金	284,783,767	未払金	326,651,898
未収収益	42,050,234	預り金	182,103
(固定資産)	58,359,578,340	(固定負債)	58,359,578,340
投資その他の資産		特定借入金	9,801,155,300
投資者保護資産	58,359,578,340	特別法上の引当金等	
現金・預金	20,459,853,156	投資者保護資金	
有価証券	37,899,725,184	投資者保護資産見返	48,558,423,040
		(負債合計)	58,686,412,341
		(純資産)	
		剰余金	0
		当期利益金	0
		(純資産合計)	0
資産合計	58,686,412,341	負債・純資産合計	58,686,412,341

# 令和元事業年度 財産目録

令和2年3月31日現在

資産の部		
科 目		金 額
		円
(流動資産)		
現金・預金		284,783,767
預 金		
普通預金		(284,783,767)
みずほ銀行 兜町証券営業部		(284,650,727)
みずほ銀行 兜町証券営業部 (丸大証券株式会社信託管理人口)		(133,040)
未 収 収 益 (債券未収利子)		42,050,234
流動資産合計		326,834,001
(固定資産)		
投資その他の資産		
投資者保護資産		58,359,578,340
現金・預金		20,459,853,156
預 金		
普通預金		(20,459,853,156)
みずほ銀行 兜町証券営業部		(7,659,853,156)
三菱UFJ銀行 日本橋支店		(6,400,000,000)
三井住友銀行 東京中央支店		(6,400,000,000)
有 価 証 券		37,899,725,184
利付国債	額面 22,500,000,000円	(22,499,725,184)
政府保証債	額面 2,500,000,000円	(2,500,000,000)
地方債	額面 12,900,000,000円	(12,900,000,000)
固定資産合計		58,359,578,340
資産合計		58,686,412,341



負債の部	
科 目	金 額
(流動負債)	円
未 払 金 (他勘定への繰入金支出)	326,651,898
預 り 金	182,103
預 り 金 (丸大証券株式会社信託管理人口)	(133,040)
預 り 金 (源泉所得税)	(49,063)
流動負債合計	326,834,001
(固定負債)	
特定借入金	9,801,155,300
大和証券	(4,874,495,300)
S M B C 日興証券	(4,926,660,000)
特別法上の引当金等	
投資者保護資金	
投資者保護資産見返	48,558,423,040
固定負債合計	58,359,578,340
負債合計	58,686,412,341
(純 資 産)	
剰 余 金	0
当期利益金	(0)
正 味 財 産	0

令和元事業年度 損益計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
経常費用		経常収益	
投資者保護資産繰入	380,000	資産運用収入	328,709,664
一般管理費	2,057,766	その他収入	380,000
他勘定への繰入金支出	326,651,898		
当期利益金	0		
合 計	329,089,664	合 計	329,089,664

(注) 南証券㈱に係る償却補償債権の一部である株式の回収に伴う取立益をその他収入として計上するとともに、投資者保護資産(固定資産)へ繰り入れている。

### 3. 重要な会計方針等

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は移動平均法による原価法を採用している。ただし、中・長期債券は移動平均法による償却原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

定額法を採用している。

(3) 役職員退職給与引当金の計上基準

役職員の退職金の支給に備えるため、期末要支給額を基準として計上している。

### 4. その他

#### 重要な訴訟事件等

アーツ証券株式会社が募集・販売した診療報酬債権証券化商品（レセプト債）を購入した顧客計 101 名が、アーツ証券と発行会社等との資本関係、人的関係などからこれら会社を「アーツ証券グループ」と評価した上で、既発債の元本償還・利払い不足や海外不動産への投資などに流用されることを知りつつ、アーツ証券におけるレセプト債の発行・募集によって当該顧客から預託された金銭がグループ内で流用されており、分別管理義務違反が認められると主張し、当基金に対して補償金請求訴訟を提起した。

本件訴訟で当基金が万一敗訴した場合の主たる財産的負担は請求金額計 5 億 7,287 万 7,633 円と年 5 分の遅延損害金である。また、訴訟遂行に要するその他の調査費用として今事業年度に 185 万 7,106 円を支出しており、今後も審級ごとに請求金額に応じた着手金や当基金の勝訴が確定した場合には勝訴金額に応じた報酬金、その他の各種費用が発生することが予想される。

代理人弁護士によれば、関係証拠その他の資料の十分な検討が必要であること、本件訴訟の帰趨は関係法令の解釈に密接に関連することなどから、本件訴訟の今後の見通しについては全く不明であるとのことである。